

「最上川ふるさと総合公園」の指定管理者の指定について

さきに公募を行った「最上川ふるさと総合公園」の指定管理者について、下記のとおり指定しましたのでお知らせします。

- 1 施設名 最上川ふるさと総合公園
- 2 募集期間 令和7年8月8日から令和7年9月19日まで
- 3 申請団体数 2団体
- 4 指定管理者として指定した団体
団体名： ふるさと公園管理運営企業体
 (構成団体：株式会社山形環境エンジニアリング、株式会社丸森造園)
住 所： 寒河江市高田三丁目110番地の1

5 審査の方法

選定基準に基づき、山形県県土整備部指定管理者審査委員会（弁護士、公認会計士、大学教授等の外部有識者を含む計6名で構成）において、次のとおり総合的に審査及び評価を行った。

（1）審査の手順

- ・ 申請団体の資格要件への適合の確認
- ・ 事務局からの申請概要等の説明
- ・ 各申請団体による事業計画内容についてのプレゼンテーション
- ・ 申請団体に対する質疑、応答
- ・ 各審査委員による評点及び各評点結果の集計
- ・ 評点結果を参考に総合的な審議・評価

（2）評価の方法

募集要項に示した選定基準に基づき、施設の平等利用は確保されるか、事業計画書の内容が施設の目的を効果的かつ効率的に達成することができるか、事業計画書に沿って施設の管理を適正かつ確実にを行う能力を有しているかなど、幅広い見地から総合的に審議・評価した。

6 選定基準

選定基準	審査項目	審査のポイント	配点
Ⅰ 基本事項	施設の設置目的と 管理運営方針	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園への理解、管理運営の方針は適切か。 ・申請者の経営モラルは適切か。 	※
	収支計画の的確性 及び実現の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者が提示した指定管理料は、県が示した上限額以内となっているか。 ・収支計画は適切で、かつ、事業計画との整合が図られているか。 ・現指定管理者が申請者の場合は、現事業計画の履行状況から、次期事業計画は実現可能か。 	
	施設の維持管理の 適確性	<ul style="list-style-type: none"> ・当該施設を適切かつ安定的に管理運営する能力があるか。 ・県が求める維持管理の規準に合致しているか。 	
	労働法令の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・労働関係法令は遵守しているか。 ・最低賃金は遵守しているか。 	
Ⅱ 施設の平等 利用の確保	平等利用を図るた めの具体的手法と 期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がい者等、全ての利用者の平等な利用や利用のしやすさへの配慮のほか、予約受付方法・利用調整等具体的に考えられているか。 ・事業内容に偏りがいないか。 	5 点
Ⅲ 事業計画書 の内容が施設 の目的を 効果的かつ 効率的に達 成すること	管理経費における 経済性	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な維持管理を図ることなどにより、提案額は県が示す上限額と比べ節減は図られているか。 	10 点
	サービス向上を図 るための具体的手 法	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス向上のための取組内容は適切か。 ・募集要項等で示した内容への提案として適切か。 ①利用者ニーズを把握するための具体的手法、サービス提供や管理運営状況の分析・検証方法が適切か。 ②施設の機能や設備を十分に活用した提案となっているか。 ③自主事業の企画内容は、実現性が高くサービスの向上を一層図るものか。 	30 点
	施設の維持管理の 内容の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理の内容(実施回数、箇所等)は、適切な計画となっているか。 ・施設の安全管理、利用者の安全管理への取組み(防犯・防災・事故防止・感染症防止等の対策)は十分か。 	7 点
	利用者の増加を図 るための具体的手 法	<ul style="list-style-type: none"> ・利用拡大の取組内容は十分か。 ・広報計画の内容は適切か。 ・具体的かつ適切な達成目標(利用者数等)を設定しているか。 	6 点
	管理運営に有益な 地域における活動 (地域貢献)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との関わりが強い活動や地域と一体となった活動等 ・地域、関係機関、ボランティアとの連携は十分か。 	5 点

IV 事業計画書 に沿って施設 の管理を 適正かつ確 実に行う能 力を有する こと	安定的な運営が可 能となる人的能力 及び運営体制	<ul style="list-style-type: none">・職員体制(人数、配置体制)は十分か。・責任の所在は明確か。・有資格者、経験者等の配置は十分か。・職員の採用、確保方策は適切か。・職員の育成、研修体制は十分か。・外部委託の実施計画は妥当か。・共同企業体の場合、構成団体の責任・役割分担は妥 当か。・過去に本県の公の施設の指定管理者として重大な協 定違反等をした事実はないか。あった場合は適正な 措置が取られているか。	9 点
	財務状況及び経営 基盤	<ul style="list-style-type: none">・申請者の財務状況は健全か。・金融機関、出資者等の支援体制は十分か。	9 点
V その他	利用者要望への対 応	<ul style="list-style-type: none">・利用者等からの苦情、要望の把握及びそれらへの対 応体制は妥当か。・トラブルの未然防止、発生時の対策は妥当か。	5 点
	緊急時の対応	<ul style="list-style-type: none">・防災対策、緊急時及び事故発生時の対策（未然防止 対策を含む。）は妥当か。	3 点
	情報公開、個人情 報保護及び公益通 報者保護の取組	<ul style="list-style-type: none">・情報公開、個人情報保護及び公益通報者保護の取組 は妥当か。	2 点
	地域経済への貢献	<ul style="list-style-type: none">・地元企業の参画・活用や地域経済への貢献を考慮し ているか。	3 点
	県の施策への協力	<ul style="list-style-type: none">・県が進める各種施策（別表）に対し、協力している か。	3 点
	環境への配慮	<ul style="list-style-type: none">・リサイクル・省エネ等、環境への配慮は十分か。	3 点
合 計			100 点

※ 基本事項について、満たしていなければ「失格」となる。

(別表) 県の施策への協力で評価する各種施策

- ①エコアクション21取得
- ②障がい者雇用
- ③子育て支援
- ④やまがたスマイル企業認定制度
- ⑤建設雇用改善優良事業所表彰
- ⑥地域貢献活動（災害活動、マイロード等）
- ⑦新規学卒者の雇用・インターンシップ受入れ
- ⑧女性の活躍推進
- ⑨協力雇用主としての活動
- ⑩新分野進出等経営革新への取組み（再生可能エネルギー分野への進出を含む。）
- ⑪当該施設におけるキャッシュレス決済への対応
- ⑫建設産業の新3K（給料、休暇、希望）の実現に向けた取組み

7 選定理由

山形県県土整備部指定管理者審査委員会における審査結果は下記のとおりであり、この審査結果を踏まえ「ふるさと公園管理運営企業体」を指定管理者の候補者として選定した。

以下、「ふるさと公園管理運営企業体」をA、他1団体をBとする。

- 選定基準Ⅰについて
 - ・ 2団体とも公の施設である公園の性格や設置目的を理解したうえで適切な管理運営方針が提案されていた。
 - ・ 2団体とも県が示す指定管理料の上限額の範囲内であった。
- 選定基準Ⅱについて
 - ・ 平等利用を図るための具体的手法と期待される効果において、社会的弱者等への配慮した取組みや予約受付方法等について2団体とも具体的な提案があった。
- 選定基準Ⅲについて
 - ・ 管理経費における経済性は、2団体とも県提示額に対し同程度であった。
 - ・ サービス向上を図るための具体的手法において、2団体とも公園の特長を活かした具体的な事業の提案があった。「カフェコーナーの充実」や「ポケふたを巡るウォーキングマップの作成」、「体験型イベント山形まるごとフェア」等の具体的な提案があったAが高い評価を得た。
 - ・ 施設の維持管理の内容の妥当性は、2団体とも同程度の評価であった。
 - ・ 利用者の増加を図るための具体的手法は、具体的な広報計画の提案があったAが高い評価を得た。
 - ・ 管理運営に有益な地域における活動(地域貢献)は、「民活エリア企業との連携」や「就労移行支援事業所の職場体験の受け入れ」等の提案があったBがやや高い評価を得た。
- 選定基準Ⅳについて
 - ・ 安定的な運営が可能となる人的能力及び運営体制は、Aが高い評価を得た。
 - ・ 財務状況及び経営基盤は、Aが高い評価を得た。
- 選定基準Ⅴについて
 - ・ 利用者要望への対応、緊急時の対応、情報公開、個人情報保護及び公益通報者保護の取組、地域経済への貢献、県の施策への協力、環境への配慮は、2団体とも同程度の評価であった。

以上、サービスの向上を図るための具体的手法、利用者の増加を図るための具体的手法、安定的な運営が可能となる人的能力及び運営体制、財務状況及び経営基盤についての評価が高く、総合評価による審査の結果、得点の高かったA（ふるさと公園管理運営企業体）を指定管理者の候補者とすることが適当であると認められた。

区分	ふるさと公園管理運営企業体（A）	B
選定基準Ⅰ	適格	適格
選定基準Ⅱ	3.2	3.0
選定基準Ⅲ	41.5	35.1
選定基準Ⅳ	14.1	10.5
選定基準Ⅴ	12.8	13.0
合計	71.6	61.6

(注1) 選定基準Ⅱ～Ⅴの点数は、各審査委員の平均値である。

(注2) 点数は、小数第2位を四捨五入したものである。そのため、合計欄の数値が、選定基準Ⅱ～Ⅴまでの集計値と一致しない場合がある。

8 指定期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

9 指定 令和7年12月県議会の議決を経て、令和8年1月9日に指定管理者として指定した。